

町政を問う!

一般質問 11議員が質問

議員は、毎年3月、6月、9月、12月に開催される定例会で、町政全般に対し質問をすることができます。これを「一般質問」といいます。

本文は質問した議員本人の責任で要約し、執筆した原稿を掲載しています。

関根清隆 議員

- 1 空き家対策と移住推進について
- 2 子育て世帯の移住支援について
- 3 学校教育について

中山明美 議員

- 1 鳩山中学校のデジタル採点システムについて
- 2 お悔やみハンドブックの作成を
- 3 インフルエンザワクチン接種の補助を

大賀広史 議員

- 1 高齢者支援
- 2 教育行政と子育て支援
- 3 役場内の職場環境について

清水秀幸 議員

- 1 带状疱疹のワクチン接種費用の助成について
- 2 高齢者の運転免許証自主返納について
- 3 認知症対策について
- 4 防犯灯のLED化について

松浪健一郎 議員

- 1 国の予算額1000億円ある、国民健康保険保険者努力支援制度について
- 2 これからの国保運営の方向性について

日坂和久 議員

- 1 鳩山町の人口について
- 2 町の将来的交通のあり方について

野田小百合 議員

- 1 小中学生の登下校の安全確保について
- 2 これからの国民健康保険税について
- 3 健康と環境を守ることに
- 4 生理用品を公共施設等への配置について

石井計次 議員

- 1 多面的機能支援事業について
- 2 町道敷地や河川敷地の管理について
- 3 地域未来投資促進法について
- 4 泉井交流体験エリアについて

根岸富一郎 議員

- 1 介護保険について
- 2 健康教室について
- 3 学校給食について
- 4 山林の大規模太陽光発電建設について

小鷹房義 議員

- 1 新規就農について
- 2 今年度の動物による農作物被害について
- 3 幼稚園の3年保育について

森 利夫 議員

- 1 町の将来について
- 2 給食センターについて



関根 清隆 議員

空き家対策も移住推進もインパクトのある政策を

空き家・移住

空き家、移住推進に支援体制を

前向きに検討する

問 空き家対策と移住推進について

答 特定空家行政代執行除去費用、家財除去補助金、売買手数料補助金、移住者向けリフォーム補助金等の予算確保。鳩山NT商店街有効活用政策、ワンストップ・サポート体制、空き家所有者・移住者向けガイドブック作成を提案。いかがが。

問 積極的な空き家対策に向けて提案の補助金等について、予算編成の中で検討中。ガイドブックは作成に向け検討中。

問 子育て世帯の移住支援について

答 出産祝金の増額、移住世帯に20万円程の支援金を提案。いかがが。

問 国の補助金を活用し伴走型相談支援・経済支援などを行なっている。増額は、全て町負担となり持続的財源確保が必要。

問 学校教育について

答 給食無償化の見直しはいかがが。

問 来年度には実現できないよう、取り組んでいきたい。

移住推進ワンストップ相談窓口



問 義務教育で、魅力ある独創的な教育プログラムの企画・実践は可能か。

答 可能。具体的には劇団四季の観劇、有名ヴァイオリニスト、二期会、オペラなどの鑑賞。レクサス工場のリモート見学、オーストラリア中学生とインターネットで英語の「体験学習」、田植え体験などを実施。今後も特色ある教育を推進する。

問 通学時、教科書とタブレットは重く負担なので、教科書をクラウドから参照できるようにし、教科書の持ち運びを軽減できないか。

答 クラウド化は一部できているが、追加には費用がかかるため難しい。

中山 明美 議員



困ったときにハンドブックがあるって心強い

遺族の負担軽減

お悔みハンドブックの作成を

作成に向けて検討していきたい

鳩山中学校のデジタル採点システム

問 導入の経緯は。

答 生徒個人の間違いの傾向を把握しやすくなり、学び直しや定期テスト後の個に応じた指導の充実を図ることができている。

問 採点しやすい問題にならないのか、記述の問題も採点ができるのか。

答 大きく問題がかたよるといったことはない。文章の内容を自動で採点することは、今はできない。

問 教員の働き方の影響は。

答 超過勤務時間が、前年度と比較して2割減少した。個別の生徒に向き合う時間の確保とともに、個々の生徒に合った適切なアドバイスが、よりやりやすくなった。

問 費用はいくらか。

答 パナソニック教育財団の助成金を利用してソフトを導入したため、町からの費用は発生していない。年間使用料は、9万9000円。

お悔みハンドブック

問 町の負担なしで作成できると聞いたが。

答 作成事業者が掲載する業者を募集し、広告料金等で運営している。

ご遺族の負担軽減と町の事務の効率化にもつながること、また、行政サービスの向上及び財政的な負担もないことから、今後、作成に向けて検討していきたい。

問 お悔みや支援窓口を開設してはいかがか。

答 住民にとって大変わかりやすく便利な窓口である。人間的な配置等も必要なことから今後、検討させていただきたい。



お悔みハンドブックの例

職場環境

部下の評価や対話ができる?

課長職の約3割が拳手

大賀 広史 議員



若手職員の頑張り、ねぎらいを

高齢者の見守り

問 町内の人口は1万2000人台に突入する。単身高齢者の数は。

答 1280人と約1割。町が行っている、緊急通報装置事業は単身高齢者にとって有益な装置だ。もう少し周知を。

問 月額1000円から利用できる、警備会社と連携した高齢者見守りシステムだ。広報に努める。

答 高齢化が進み、町職員だけでは対応できないほど福祉需要は増加する。今こそ地域共生社会の取り組みを進めるべき。

問 地域で見守り支えあう、自治会、町内会などの共助の取り組みの強化を町としてお願いしている。

不登校

問 鳩中の不登校率は。

答 昨年度213人の生徒数に対し21人、約10パーセントとかなり多い。

問 心に困難を抱えている生徒にはしっかり寄り添い、対応をお願いする。一方で、学校に行かなくてもよいという昨今の

風潮は無気力を蔓延させる。

役場の職場環境

問 昨年度は8人もの職員が中途退職した。原因は職場環境ではないのか。

答 過去10年で最も多く退職者が出てしまったが、要因は分からない。

問 町長は一貫してモラハラやパワハラがないとの立場をとっているが、この1年で職員への指導で改善したことはあるか。

答 昨今、首長のパワハラが問題になっているが、自身として気を付けていくが、在職中に職員に対し業務を超えた命令をしたようなことはない。



緊急時にボタン一つで救急要請や警備員が駆け付け

清水 秀幸 議員



町民の健康を守り医療費を削減することは重要

带状疱疹ワクチン

接種費用の助成はできないか

財政調整し公費助成を進めたい

問 带状疱疹の激しい痛みや後遺症の心配からワクチン接種を希望する人が多くいる。ワクチン接種費用を助成している県内自治体の実施状況は。

答 予防ワクチンは、带状疱疹や带状疱疹後神経痛が発症する可能性を大幅に低下させることが分かっており、接種費用が高額であるものの、その需要は増加傾向となっている。そしてまた、公費助成を行う県内自治体も増加傾向にあり、特に近隣市町の坂戸市、越生町及び毛呂山町、比企医師会管内では、ときがわ町と川島町が助成事業を開始している。

問 近隣市町では接種費用の助成をすでに開始。鳩山町は、「健康長寿のまち はとやま」宣言のキャッチフレーズを掲げており、この宣言を実行するためにも、今こそ、町民、特に高齢者が元気で長く健康でいられる社会を実現させるため、带状疱疹ワクチンへの費用助成を実行すべきではないか。



ワクチンが守る健康寿命

答 今後は町民の方からのニーズも高まってくるものと認識しており、町としても、带状疱疹ワクチン接種費用の助成について、財政担当と調整の上、進めていきたい。

認知症対策について

問 地域で認知症の人や家族を手助けする「認知症サポーター」を養成する講座の現状と課題は。

答 令和4年度は、養成講座を4回開催し、合計108人が受講された。課題は、受講サポーターからなる支援チームによる具体的な支援につなげる仕組み作りが必要。

松浪健一郎 議員



国保税の値上げは嫌だなあ...

国民健康保険

国保税の値上げは

県の税率に合わせる

問 国の予算額1000億円ある、国民健康保険保険者努力支援制度の概要は。

答 平成30年度から県が財政運営の責任を担う都道府県広域化に伴い、保険者（町）が医療費適正化の取り組みを設定して達成状況に応じた評価分として、国が交付金を交付する。令和2年度からは、予防、健康づくりの取り組みも創設され、取り組み達成等の事業費分と、健康づくり等の事業費連動分を合わせた交付金が交付されている。

問 鳩山町の交付額は。

答 令和4年度決算ベースで約1171万円。

問 国保運営の将来の見通しは。

答 団塊の世代が後期高齢者医療制度に移行するにあたって、被保険者数と保険料減少が懸念材料。

問 保険者が町から県に変わると、今よりも保険税の負担が増えるのでは。

答 令和9年度に県の準統一、令和12年度には県の完全統一、県が示す標準保険税率に向けて、税率の引き上げをはかる。ただ、急激な増額、急上昇にならないように、段階的な方策を考えていく。

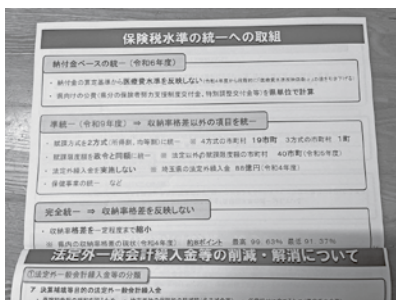
問 特定健診の受診率は48・1パーセント。

問 法定外繰入金は（国保への税金の投入）。

答 平成29年度以降はない。

問 余った財政調整基金の取り扱いは。

答 保険料減税には使えない。いま行っている特定健診時のがん検診の補助の増額、がんのスクリーニングの費用負担等、運営協議会で協議しながら検討したい。



令和12年度に税の統一が待たれる

日坂 和久議員



若年層移住策と高齢化対策は表裏一体では

町の頑張った率

推計人口と実人口はどうだったのか

移住施策等で推計より多かった

問 人口動態と地方創生施策
町の過去一年間の人口推移を伺う。

答 自然減182人、社会増7人、計175人減少。

問 国立社会保障人口問題研究所（社人研）が、地方創生の施策を取らなかった場合の人口を推計している。実人口と推計の差は何人か。

答 実人口は推計より272人多かった。

問 地方創生施策の観点から「頑張った率」が高いとの考えか。

答 移住施策等により、社会増が若干伸びた。

問 自治体は若年層移住推進のため、どこも同様の施策を打ち出している。近隣より特に優れている施策は何か。

答 子育て支援ソフトウェアだ。今後、遅れている若年層の移住促進補助事業に取り組む。

問 別の視点から、アクティブシニア等へ、生活娯楽等のサービスを提供する若年層の呼込策を施行しては。

答 既にいくつか実施。将来的交通のあり方

問 今年度のアンケートにおける主な要望は。

答 デマンド町外運行範囲拡大、路線バス夜間増便、鉄道駅整備等だ。

問 改善・実現可能か。

答 デマンドの法制度改正、路線バス業者の運転手不足解消等が課題。鉄道駅は現実に無理だ。

問 基軸のデマンドと路線バスの改善が困難な場合、輸送資源を総動員して補完制度を創るべき。

答 福祉関連の移動支援や自家用有償運送・ライドシェア等も検討する。



移住促進はパイの取り合い

野田小百合議員



物価高、重い税負担…暮らしはピンチ！

国保税

国費負担の増額が必要ではないか

町としても強く要望していく

問 差押え世帯数は。令和2年度のべ35件、令和3年度のべ42件、令和4年度のべ30件。

問 まず払えなくなつたらどうすればよいか。

答 納期限前の早い段階で納税相談をお願いしたい。個々に応じた納付計画を一緒に考え、早期完納につながる対応をする。

問 分納等の対応をしている件数は。

答 現在、分割納付誓約による納付は22件。

問 短期被保険者証交付件数は。

答 33件。

問 町独自に0歳から18歳までの均等割額を減免しているが、対象世帯数の現状は。

答 令和8年度までの4年間の限定として、今年度から実施。10月末現在の実績では、102世帯、165人。減免見込み440万円。

問 国保は年齢構成が高く、医療費水準も高い。非正規労働者も多い。もともと弱い立場の人が多く。国費負担の増額がない

ければ厳しい運営になることは目に見えているのではないか。

答 町としても公費負担を国に強く要望していく。

問 県で令和12年度に完全統一された場合、保険税の値上げなどの影響はどのようなか。

答 県が示す都道府県標準保険税率と、現在町が賦課している税率を比較すると、所得割が2.13%、均等割が1万8476円の上昇となる。

税率の引上げを図る必要があるが、急激な負担とならないよう、町国保運営協議会で検討したい。

埼玉県国民健康保険運営方針

「県内で保険料水準を統一」

- 令和9年度から収納率格差以外の項目を統一できるように取り組む。(準統一)
- 令和12年度からの完全統一をめざす。



石井 計次 議員

高齢化と共に
管理が困難になる

地域の保全管理

多面的機能の推進を

積極的に必要な支援を行う

問 多面的機能支援事業について

答 事業の概要を伺う。

問 農林水産省所管の交付金を活用して実施される事業。概要としては、農用地、水路、ため池などの草刈りや用排水路等の泥上げなどの活動などが主な活動対象となっている。

問 活用するための要件はどのようなか。

答 国の実施要綱等により第一段階として、事業の実施主体となる「活動組織」の設立。活動組織は農業者、地域住民、自治会など多様な主体の参画が実施要綱等に示されている。

第二段階として、活動目標等を記載した事業計画案の策定。

なお、計画案に関して市町村長の認定後に、事業の実施が可能となる。

問 当該事業の町内団体の現状を伺う。

答 本町では、奥田地区、須江地区、泉井地区、大豆戸地区の計4地区で、本事業に取り組んでいる。



地域力で田園景観を守る

活動組織の構成や内容等に4地区異なるが、農用地周辺の景観維持などに取り組んでいる。

問 交付される補助金について伺う。

答 負担割合は、国が50%、県及び町が25%となっている。令和4年度の町内4組織の合計交付額は、536万円となっている。

問 新たに設立を検討とされる団体への支援はどうかか。

答 当該事業の活用を検討している地域等に対し積極的に必要な支援を行っている。

介護保険

統一料金が提示されると負担は増える

統一料金を提示していない

介護も高くなるよ！



根岸富一郎 議員

問 令和6年度から(9期)になる。どのような特徴か。

答 高齢化率の上昇に伴う利用者増、それに対応したい。

問 保険料など、もういいのではないか。

答 今後、正式な通知等が来る、町の審議会で議論したい。

問 予算で余ったお金は、一度執行したものだから基金に積立てたらいいいのではないか。

答 翌年度以降の支払いに備えるために、基金等に積立てている。

8期では、基金を6282万7千円取り崩している。

問 埼玉県で統一料金となると、住民の負担ばかりが増えるのではないか。

答 国は統一料金を提示していないが、月額4800円各自治体に、数値の提示があった。

問 健康教室に住民負担があるが、町で費用を負担できないか。

答 健康づくりサポーターの会と、はあとふる

パワーアップの状況の違いから、負担が発生しているのではないか。

問 給食費について、国の補助金等を待つのではなく、町で無償化の方針が持てないか。

答 令和6年度町の予算編成では、無償を検討している。

問 その後も町の方針で良いのか。

答 町の方針として、無償化できるよう努力したい。

問 森林の持つ機能など、わざわざ入居したので団地ができた。どのように考えるか。

答 森林は、保水能力、生物多様性などの機能を有している。

自然と公共の福祉を考え、適正なものに誘導したい。



介護保険「どうしました。」

小鷹 房義 議員



幼稚園は楽しいよ

幼稚園教育

どのように変わるのか

保育時間の拡大、学校給食の導入

新規就農者の現状について

問 今まで、何人の方が就農したのか。

答 平成18年度から令和4年度末までに、法人を含め16人の方が就農。

問 農家でない人も農地取得が可能になったのか伺う。

答 本年4月から農地法の改正により、非農家であっても農地取得が可能になった。

動物による作物被害

問 近年作物の被害状況はどのようか伺う。

答 最近イノシシや二ホンジカによる被害が増加しており、農作物全般で被害が発生している状況である。

捕獲頭数を年度別に言う

と、令和3年度イノシシ3頭二ホンジカ5頭、令和4年度イノシシ12頭二ホンジカ6頭、令和5年度11月25日現在でイノシシ16頭二ホンジカ3頭

幼稚園の3年保育について

問 どのように周知されているのか伺う。

答 広報はとやま10月号への掲載、幼稚園ホームページ、町公式LINE、本庁1階モニターなど、さまざまな情報媒体を活用して周知している。

問 どのような教育を目指しているか伺う。

答 近年特に力を入れているのが読書教育で、図書館への訪問、園内図書の家庭への貸出しなど、読書活動の取り組みは、県内公立学校に配布される「埼玉教育」という情報誌に取り組みが掲載された。



バスが待っているよ

森 利夫 議員



この答弁と同じように、職員に対応していたら問題だ

中途採用職員

10月に専門職の採用が多いのは

有資格者の欠員を補充するため

問 10月以降、専門職の採用が多いが、どのような事業を展開しようとしているのか。

答 有資格者の退職があったため、欠員補充が主な目的である。

問 将来性のある職員が退職する訳だが、ある程度の原因を把握しているか。

答 自己都合退職の理由について公表はしていないが、新しい仕事に希望を持って転職する職員が多いと思う。

問 令和4年度では自己都合退職者は6人、新規採用職員数も6人、退職者の内訳はわからないが、こんなに多くの自己都合による退職が出るのは、働きがいや職場環境に問題があると推測できる。どの様な気構えで教育や指導をしているのか。

答 公務員の離職率は増加しているが、町では研修制度の充実や処遇改善を実施している。

問 研修制度等を取り入れ、やりがいのある職場にするということだが、

町長は取り組みや指導をどの様にしたか。

答 非常に悪質な質問だ。非常に悪質な質問と言っは納得できない。でも、しょうがないから次の質問に移る。

近隣市町では、配食サービスが自治体が直接運営している所がある。鳩山でも同様にできないか。

答 体制の構築ができれば実施は可能。

問 町が配食サービスを、補助金を他の市町と同程度にできないか。

答 総合福祉計画で検討し、実施に向け取り組みたい。



自己都合による退職者が多い庁舎内部